

事業者名: 三光株式会社

■本社所在地: 鳥取県境港市昭和町 5 番地 17

■TEL: 0859-44-5367

取組テーマ: 地域に根ざし、環境と調和し、誰もが輝ける社会を目指して

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

地域課題の解決に向け、以下の事業に取り組んでいます。

◆多様な廃棄物処理をはじめ、低濃度 PCB 廃棄物や災害廃棄物、汚染土壌コンサルや処理困難物など廃棄物のプロとして、幅広く対応しています。

◆また、廃棄物由来のリサイクル燃料の製造や排熱を利用した発電、陸上養殖のほか、障がい者福祉サービス事業所を設立し、運営支援を共に推進しています。

■2030 年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

三光株式会社は、2022 年9月に創設 50 年を迎えました。創業時の石油輸送から、その業容を廃棄物処理・リサイクルを中心とした包括的な環境ビジネスへと拡大しつつ、創設以来の理念として地域に貢献する「なくてはならない会社」への道のりを歩んでいます。一方、環境ビジネスに対する社会的な要請は急速に高まっています。我々は、山陰地域の「No.1 マルチリサイクラー」としての誇りと責任を胸に、次の 50 年を見据えた事業活動をスタートしました。

SDGs を基盤とする「持続可能な社会・経済・環境の実現に向けた経営」は、現在の三光に求められているミッションそのものであり、事業の安定と成長を前提に、お客様の期待に応えつつ、従業員の生活や福利厚生を守り、地域社会(住民、自治体、金融機関等)の発展に寄与するための活動を進めて参ります。

ただし、激変する世界情勢を踏まえた SDGs の実践には、目先の利益に囚われない持続的かつ包括的な視野での取り組みが不可欠です。三光では、社会問題への挑戦を念頭に置きつつ、あくまで山陰地域に根差したローカル企業としての「着眼大局・着手小局」の姿勢で、個別課題の解決や新規事業を通じた成長にチャレンジいたします。

100 年企業を目指して、SDGs の推進をより強固なものとして取り組んでまいります。

■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

三光では、以下に図解した地域循環共生圏の発想の下、2024 年 8 月から新たに焼却発電施設の稼働を開始しました。



▲潮見コンビナート内潮見工場(10号炉)

■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	○
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		

「多様な人材の活躍」については、最近では女性現場スタッフや外国人スタッフの採用を行っています。今後も性別・年齢・国籍・障がいの有無を問わず、すべての社員が能力を発揮できる職場環境の整備を進め、多様性のある企業風土を強化し、企業全体の生産性と創造性の向上を目指します。

また、「地域社会への貢献」においては、新たに稼働した焼却発電施設による電力の地産地消の他、地元企業・団体との連携、地域住民への雇用創出や情報発信を通じて、地域に根ざした価値ある事業活動を展開しています。地域資源や人材を積極的に活用し、地域経済と共に成長する企業を目指します。

今後はこの二つの視点を掛け合わせ、「地域で多様な人が活躍できる社会づくり」に貢献してまいります。

本施設は廃棄物の焼却処理ニーズの高まりを受け、地域課題の解決に向けた取り組みのひとつです。また、CO2削減とクリーンエネルギーの取り組みとして、廃棄物を処理する際に発生した熱エネルギーを利用した発電のため「非化石証書」を取得しています。

そして、廃棄物を燃料とする発電のため、万が一災害等によって外部からの電力供給が停止した場合でも運転し続けることが可能なため、地域のレジリエンスを高める拠点としての役割を果たしていくことを目指しています。



経済

「デジタル化・生産性向上」では、社内 PJT の推進による活動を展開し、基幹システムの強化や AI・RPA などの先端技術の活用を通じて、業務効率の向上と業務負荷の軽減を図り、より付加価値の高い業務への転換を進めます。

「人材育成・能力開発」では、全社員を対象とした計画的な研修やジョブローテーション、スキルマップの活用を通じて、多能工化とキャリア形成を支援し、変化に対応できる人材の育成に取り組みます。

この 2 つの取り組みを両輪として、社員一人ひとりの力を最大限に引き出し、組織全体の競争力強化につなげてまいります。

認証申請した項目に○印	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		

環境

「燃料消費量の削減」と「電力消費量の削減」に重点的に取り組み、エネルギー使用量の削減と効率的な設備稼働の実現に向けた工場運営を行い、環境負荷の低減とエネルギーコストの最適化を図ります。

具体的には、設備の高効率化や収集運搬ルートの見直し、省エネ型車両・機器の導入を進めるとともに、従業員へのエコドライブ教育や運転管理の徹底を通じて、全社的な燃料使用の見直しを推進します。

また、再生可能エネルギーの活用や、燃料消費量・電力消費量の見える化による PDCA 運用を強化し、脱炭素社会への対応と持続可能な経営の実現に貢献してまいります。

認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+		

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

これらの重点施策を推進する際、「人材の多様化」や「地域社会への貢献」は、業務の標準化や効率化に時間がかかる可能性があり、即時的な生産性の低下やコスト増が課題となります。また、「デジタル化の加速」は、スキルのギャップを生みやすく、従業員への過度な負担や離職リスクを招く恐れもあります。さらに、「燃料消費量削減」「電力消費量の削減」の取り組みでは、物流や設備投資に伴う初期コストが増加し、短期的な収益性が損なわれる可能性があります。

これに対しては、①段階的な導入と教育の並行推進、②多様性に応じた業務プロセス設計、③投資対効果を見据えた中長期計画の推進、④従業員の声を反映した柔軟な対応体制の構築などを通じ、負の影響を最小化しながら、持続可能な価値創出につなげていくことが重要と捉えています。

(様式第2号)とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名:三光株式会社)

色付きのセルのみ入力してください

社会	10	○
経済	10	○
環境	9	○
合計	29	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		10件	8件	以下の取組みを実施
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・バックオフィスを含む全部署へのリスクアセスメントの実施
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		毎月安全衛生委員会を開催し、全社の情報共有と意識啓発に取り組んでいる		【2年目】 ・抽出したリスクの低減に向けた安全性向上の施策を実施
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		災害報告書内の再発防止対策を該当設備の手順書に都度追加記載し、作業者へ共有し、注意喚起している		【3年目】 ・工場作業環境の改善
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		リスクアセスメントを実施して、危険箇所やヒヤリハットの情報を整理している		・工場作業環境の改善
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている					
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		入社時研修の中で、必ず安全衛生研修を実施している		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している					
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している					
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している	✓		定期修繕時に入構する業者への注意喚起やパトロール時での作業確認ならびに作業委託業者においては、契約書内に安全面について明記されている		
社会1			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	0件	以下の取組みを実施
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・相談窓口担当者への研修
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		経営方針書コンプライアンス行動規範の中に、「人権の尊重」として掲載し、朝礼にて周知している		【2年目】 ・相談しやすい風土の醸成を目指す、早期相談の推奨
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		コンプライアンス推進課設置、人事課と連携している他、グループ会社全体としてハラスメント相談室を設置している		【3年目】 ・ヒアリング型実態把握の実施
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		コンプライアンス担当者、全人事課スタッフに守秘義務誓約書を提出している他、メンタルヘルスへのサポートとして社外の相談窓口を設置し、直接相談の他、WEB、TELによる相談ができる体制を整備している		
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している					
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		毎年ストレスチェックに関するアンケートを定期的に実施している		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		管理職者・リーダー層を中心としたマネジメント研修において、ハラスメント防止について内容を網羅している		
社会2			社員同士以外のハラスメント（顧客、取引先、就活生等）の防止を図っている					
社会2			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		21.7% (女性従業員数73名)	22%	以下の取組みを実施
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		7.4% (女性管理職数2名/全管理職数27名)	8%	以下の取組みを実施
社会3			[KPI] 男性従業員賞金の平均額に対する女性従業員賞金の平均額の割合	✓		81.02%	82%	以下の取組みを実施
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		25%	25%	以下の取組みを実施
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・女性現場作業用者の休憩スペースの設置
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している					【2年目】 ・男性育休取得実態調査
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		育児短時間勤務対象者を小学校卒業までの子を養育する従業員にしている		【3年目】 ・女性社員全員のキャリア面談
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		年に2回の面談において、自身のキャリア形成に関するヒアリングを実施している		
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている					
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		社内では女性営業mtg開催や、社外ではキャリア形成に関するセミナーや研修参加を推奨している		
社会3			県の輝く女性活躍ワーキング企業、国のえるぼし認定等に登録されている					
社会3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				○			
社会4		★	[KPI] 障がい者雇用率 (法定：R5年度2.3%、R6年度2.5%、R8年度2.7%)	✓		4.33% (障がい者雇用者数15人)	4.33%	以下の取組みを実施
社会4			障がい者雇用に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・障がいに応じた配慮事項の棚卸し
社会4			障がい者雇用について、会社の方針を表明している					【2年目】 ・支援者スキルチェック
社会4		★	管理者との面談の機会の設定、相談窓口の設置などを行っている	✓		所属長に都度相談している他、特例子会社では毎月面談を実施		【3年目】 ・障がいのある社員のキャリア面談
社会4			バリアフリーやユニバーサルデザインなど、施設・設備の整備を行っている					・社員向け研修の実施
社会4		★	障がいの特性に応じた仕事内容の工夫や柔軟な勤務形態の採用を行っている (該当の社員に係る障がいの者就労支援機関との情報交換などを含む)	✓		入社時に要配慮事項として障害の有無程度をヒアリングし、特例子会社では毎月の面談や日々のコミュニケーションを通じて、社員の特性を理解した業務や勤務形態をとっている		
社会4			試用雇用や職場適応訓練などの受け入れ体制づくりを行っている					
社会4		★	企業内支援者の養成や従業員の理解促進に向けた研修を行っている	✓		入社時に人権尊重、ハラスメント防止、差別禁止などの研修を実施し、特例子会社では外部セミナー情報の共有や、定期的な面談ミーティングを実施し、従業員の理解促進に取り組んでいる		
社会4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		89.10%	88%	以下の取組みを実施
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		9%	8%	以下の取組みを実施
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		1人	1人	以下の取組みを実施
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		5人	5人	以下の取組みを実施
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					【1年目】 ・メンター制度を実施して、若手社員へのヒアリングを行う
社会5			多様な人材（属性、キャリア・経験など）の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					【2年目】 ・離職率削減の推進に向け、1on1ミーティングの拡充を目指す
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		労働人口減少により、緊急性ある課題と認識しており、各社員との面談の他、ランチミーティングの実施を通じてコミュニケーションを図り課題の把握に努めている		【3年目】 ・外国籍人材受け入れ拡大を目指す、外国籍社員向け支援の強化を行う
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる					
社会5		★	非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		希望により定期的な実施。毎年2-3名程度、非正規雇用社員の正社員登用を推進している		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている					
社会5		★	外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓		永住定住外国人材、技術国高度人材の受け入れ態勢づくりを実施し、2月に1名採用した		
社会5			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひとあたりの労働者の平均残業時間	✓		14.7時間 (2025年3月)	14時間	以下の取組みを実施
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		71%	72%	以下の取組みを実施
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		顧問社会保険労務士からの指導・助言		【1年目】 ・健康経営の取組みの社内浸透
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		2025年度の健康経営認証を取得		【2年目】 ・就業時間アンケートの結果に基づく勤務時間の見直し
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					【3年目】 ・時間単位休暇取得推進
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		時間単位での有給休暇取得可能 (年間40時間)		各部門の社員が働きやすさと生産性を両立しながら、多様な働き方が選択・実践できる企業文化の定着を目指す
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		育児・介護を行う社員に対して、短時間勤務制度を導入している		
社会6			従業員の副業を認めている					
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		人事課より、定期的にヒアリングを実施している他、就業時間等に関するアンケートを実施した		
社会6			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7		★	「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		顧問社会保険労務士からの指導・助言		【1年目】 ・コンプライアンス基本理念、コンプライアンス行動規範のWEB公開
社会7			人権方針 (人権ポリシー) を作成・公開している	✓		コンプライアンスハンドブックを配布している		【2年目】 ・「コンプライアンス基本理念」「コンプライアンス行動規範」に則った、人権侵害のない安心して働ける職場環境の実現
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている					【3年目】 ・管理職向け研修
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		入社時、勤務条件、待遇等を明記した労働条件通知書交付		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている	✓		人事相談窓口設置		
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している					
社会7			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		芝生の肥料を製造し、児童や高齢者が多く利用する公園の芝生化事業を実施		【1年目】 ・市内公園の芝生化
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		特別管理産業廃棄物等、処理困難物の受入先となっている他、工場見学を受け入れを実施して、体験の機会場の場として認証取得に取り組んでいる		【2年目】 ・市内公園の芝生化
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		リサイクル製品の品質安全性配慮		【3年目】 ・市内公園の芝生化
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている					
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		約80% (鳥取・島根両県からの廃棄物案件/全案件)	80%	以下の取組みを実施
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		地域とつながりなくならない企業であり続けることを企業理念に掲げている他、地域環境共生圏の理念に通じた、新規事業の取組みを推進している		【1年目】 ・海藻 (海ぶち) の養殖事業の拡充
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					【2年目】
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		場内保守メンテナンスはほぼすべて鳥取・島根両県の業者		・養殖事業のPRを目的とした地元イベントへの参加
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		排熱を利用した陸上養殖において、地元産のキジハタや海藻 (海ぶち) を養殖している		【3年目】 ・地域連携した地産地消商品の新規開発
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		2件 地元イベントへの出店をしている		【1年目】 ・「体験の機会場の」認証取得
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		17件 キヤリア教育、職場体験、探求学習、工場見学		【2年目】
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		2件 鳥根県安来市への図書券1万円寄付 市の図書館図書購入に使用予定 鳥根県安来市への企業版ふるさと納税による寄付 (R6年度 1,000万円)		・災害時に給電するための設備導入
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		1団体との「災害時における応急対応業務に関する基本協定」を締結 ※現在までに、27団体との「緊急事態発生時における廃棄物処理に関する協定」を締結		【3年目】 ・社会教育活動の受入体制の強化
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		工場新事務所へのスロープ、多目的トイレの設置		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+			※社会1~10に該当しない項目について記載 (該当するものは対象外)		-			
経済1	事業継続計画 (BCP) の策定		※自社自身の取組を記載 (他者の支援は社会8または10で記載)		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		平成25年に策定 (現在、第5版)		【1年目】 ・自然災害、感染症、など最新リスクの棚卸しを実施する
経済1			BCPIに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		緊急事態訓練、火災避難訓練等を実施		【2年目】 ・現状BCPのギャップ分析
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		上記をふまえ、避難経路、避難場所等の検討は都度行っている		【3年目】 ・IT災害・サイバースク対応計画の追加
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		年1回、ISO14001の定期見直し(3月)に合わせて確認。 必要に応じて、更新(改訂)を行っている 直近の更新: 2023年5月に蒸留工程追加		
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている					
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている					【1年目】 ・システム管理体制の見直し、及び管理体制の最適化
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		電子錠による施錠管理を徹底し外部人員の建屋への不要な立ち入りを制限している		【2年目】 ・外部専門機関によるセキュリティ脆弱性診断
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		三光情報管理規定、三光情報管理基準にてルール設定し、業務用電子機器の廃棄時については、データの電子的な破壊を行った後、物理破壊を行っている		【3年目】 ・社外持ち出しデバイスの管理強化
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		システムチームを設置		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている	✓		情報管理委員会を月1回開催し、必要な情報提供を行っている他、従業員のリテラシーを高める名目でメールテスト、研修を行った		
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的に更新している	✓		システムチームにて管理LANからWANへの出入口となる営業拠点にUTMを設置している。また、管理対象PCについてはOSのアップデート状況を定期的に確認し、更新を行っている		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		NASのフォルダに部署毎にアクセス権限を設置し、最低限の閲覧制限を実施している		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		グループ会社全体でサイバー保険に加入し、インシデント発生に備えている		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年度程の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済3	法令順守の取組の徹底(必須)				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		顧問弁護士との定期面談	社員全員がコンプライアンスを実践する文化が根付き、信頼される企業倫理体質を実現	【1年目】 ・事業拡大や変化に応じた法令リスク棚卸し 【2年目】 ・コンプライアンス行動規範の見直し 【3年目】 ・産業廃棄物処理検定取得者数 96名
経済3		経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		令和7年経営方針書に明記			
経済3		★ 自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		法改正動向の配信、法改正の内容の研修実施			
経済3		コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		コンプライアンス推進課設置			
経済3		公益通報制度(内部通報制度)を整備している	✓		コンプライアンス推進課が窓口			
経済3		★ コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		法規制登録簿、遵守状況確認表にて管理			
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		産業廃棄物処理に関する研修を年2回実施		
経済3			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		排ガス測定、処理量、運搬量等は月1回情報開示している その他、許可、処理フォロー、処理施設等を開示済	情報公開を通じて地域社会、ステークホルダーから信頼される企業体制を確立	【1年目】 ・現行情報公開方針の見直し 【2年目】 ・ウェブサイト、SNS、紙媒体など複数媒体での情報発信体制の管理 【3年目】 ・インシデント時の情報公開訓練実施
経済4		就職を希望する者に対して、人事労務や就業環境に関する情報提供を行っている	✓		就職希望者に対し、原則として事前に就業場所を案内している			
経済4		情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境(アクセシビリティ)に配慮した情報提供を行っている						
経済4		消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		常時工場見学の案内をしている			
経済4		消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に適用している						
経済4		会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		環境、地域、コンプライアンス、イベント関係に関する情報を定期配信			
経済4			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済5	後継者の確保				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている				代表者及び執行役員3名の経営層によるチーム経営を実現し、持続可能な安定性を確立する	【1年目】 ・次世代候補者への経営に関する外部研修受講を推奨 【2年目】 ・代表者・執行役員を対象とした人事研修の実施 【3年目】 ・時代のニーズに対応できるよう所属長以上の定例会議の実施
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		執行役員3名を選定		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		執行役員3名が把握		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		執行役員3名を配置し、経営状況や経営判断を協議した上で、運営を行っている		
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している					
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している				廃棄物処理に依存しない事業領域の見直しや多角化事業の推進	【1年目】 ・法改正情報の毎月確認・共有 【2年目】 ・市場変化に対応した養殖事業の拡大 【3年目】 ・新規事業の推進
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		法改正情報を毎月確認し、社内への周知を行っている		
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		廃棄物処理に限らない多角的な事業領域の拡大に取り組んでいる		
経済7	自社以外の経営資源活用				○			
経済7			※グループ企業間での取組は対象外				産学官連携を強化し、異業種・業界団体などとの共創型経営への進化	【1年目】 ・大学との共同研究推進 【2年目】 ・BCP内非中核事業の戦略的なアウトソーシング実施 【3年目】 ・大学、研究機関との共同研究の深化
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		大学との協働研究などを積極的に実施している		
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		オープンイノベーションプラットフォームの活用に取り組んでいる		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している					
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		BCP内で中核事業の選定を行っている、収集運搬事業の一部を外部委託している		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		業界団体や経済会の協会等に積極的に参加している		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性(付加価値額÷従業員数)	✓		約2600万円/人(=売上/従業員数)	2600万円/人	以下の取り組みを実施
経済8			★ 専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		ITアドバイザーとの契約を行い、毎月システム関連の情報共有や体制管理についての助言をもらっている		【1年目】 ・ChatGPT/RPAの試験導入 【2年目】 ・手作業業務の自動化 【3年目】 ・電子マニフェスト対応率の向上
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している					
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている					
経済8			★ 営業・仕入れ、販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		弊社業務の基幹となるシステムを導入しており、契約管理、販売管理、請求管理などのデジタル化を実施		
経済8			業務間のデータを連携し社会的なデジタル化による業務変革・DXを進めている					
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		電子マニフェストの普及推進に向けた取り組みを行い、セミナーを2回実施		
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している	✓		ChatGPTやRPAを活用した業務推進に取り組んでいる		
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大				○			
経済9			※採用活動そのものは対象外					
経済9			★ [KPI] 従業員数	✓		335人	340人	以下の取り組みを実施
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		応募前の工場見学の受け入れや内定者のフォローアップを細やかに対応している		【1年目】 ・工場見学、内定者フォローの充実 【2年目】 ・職場環境改善、福利厚生充実 【3年目】 ・ES調査の実施
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		2024年8月より新焼却発電施設の稼働を開始		
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる					
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている					
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ベースアップ)を行っている					
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		グループ会社全体で、従業員満足度向上に向けた取り組みを推進している		
経済9			その他	✓		社員紹介・アルムナイ制度の確立		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層間と下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		R7経営方針書に掲示		
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		作成済		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している					
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		外部研修への参加を推奨している他、R7年4月から1年間、全社員を対象に全社的なオンライン研修を実施している	全社員がスキルアップに取り組み、ジョブローテーションを通じた多能工化を実施	【1年目】 ・経営方針書「目指すべき姿」の見直し 【2年目】 ・スキルマップの定期更新開始 【3年目】 ・個別能力開発計画の策定
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている					
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		工場、物流、バックオフィスを中心にジョブローテーションの取り組みを強化し、部署内のローテーションを実施している		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		半期に一度の人事評価を継続している		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		重機や車両の運転免許取得や、検定試験の資格取得支援を継続し、全社員に産廃検定の資格取得推奨（費用は会社負担）		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		温暖化による乾燥に伴い、火災が発生するリスクが高まる、また温暖化による海面上昇に伴い、廃棄物漏洩時の環境汚染リスクが高まる		【1年目】 ・既存BCP、EMSの内容を見直し、災害リスクの定量評価 【2年目】 ・BCP、EMSでのリスク特定と影響整理 【3年目】 ・上記取組によるレジリエンス強化の確立
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		①火災発生時はスタッフの生命身体の安全が直接的に害されるおそれがあり、②漏洩は一次的には原状回復のための財産的損害が生じる	気候変動による急性・慢性リスクの管理と対策体制の構築を目指す	
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		①火災リスクは影響の重大性が生命身体の安全であるのに対し、②漏洩リスクは一次的には財産的損害に留まるため、前者をより優先的なリスクと位置付けている		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		重機や車両の運転免許取得や、検定試験の資格取得支援を継続し、全社員に産廃検定の資格取得推奨（費用は会社負担）		
環境1			自然環境の変化による機会について分析している	✓		緊急事態対応マニュアルを策定し、訓練を年2回実施		
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		廃棄法や労働安全衛生法に則って安定操業を維持する上で、温暖化による社員の熱中症発生リスクは高まっている、また運輸車両による排気ガスの排出等も懸念している		【1年目】 ・「リスク及び機会管理表」によるリスク抽出し、利害関係者の要求を整理する 【2年目】 ・ISO14001更新(R8) 【3年目】 ・発生頻度と重大性による優先付け
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		①熱中症対策が義務化されたことを受け、スタッフへの生命身体の安全確保対策の強化、②省エネ車両への積極的な入替や効率的な回収が出来るような配車を行う	脱炭素社会へ適応した経営を実現し、社会的信頼と市場競争力の獲得を目指す	
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		①影響の重大性からスタッフの安全確保が最優先事項であると位置付け、②排ガスの発生頻度は高いが、社で取り組む排熱利用等による温室効果ガス削減の効果を見込み、前者をより優先的なリスクと位置付ける		
環境2			上記リスクへの対策を進めている					
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している					
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林に与える影響等）について、分析している	✓		ISO14001のマネジメントシステム内において、環境影響評価を行っている他、スコープ1、2について把握している	事業活動の環境負荷を定量的に管理し、削減、貢献を可視化、発信できる体制を確立する	【1年目】 ・環境影響評価の見直し 【2年目】 ・廃棄物処理による蒸気発電量・CO2削減効果測定 【3年目】 ・環境負荷低減の取組拡大、排出削減目標設定
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している					
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		廃棄物の焼却処理を行うことにより、新焼却発電施設の稼働による蒸気発電、また太陽光発電設備などによりCO2排出量の削減に貢献		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	【KPI】 Scope1のCO2排出量	✓		8849.7t-CO2	8849t-CO2	以下の取組みを実施
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓				【1年目】 ・廃棄物回収ルートの見直しによる、車両CO2排出量の削減 【2年目】 ・長距離営業車のハイブリッド化 3台 【3年目】 ・電動フォークリフトへの入れ替え 3台
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓		コンプレッサインバータ2基、高効率Vベルトを導入している		
環境4			EMS（エネルギー・マネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		エネルギー管理委員会/月実施している他、エネルギー使用状況をグラフ化して、社内サイネージにて情報共有している	現状導入機器を維持と共に、構内使用重機の電動化を進め、CO2排出量の削減を図る	
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている					
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている					
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	【KPI】 Scope2のCO2排出量	✓		5,296.4t-CO2	5,296t-CO2	以下の取組みを実施
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		省エネ診断、受診済み		【1年目】 ・自家発電電力の自家消費率の増加 【2年目】 ・電力自己調達による使用電力の定期管理 【3年目】 ・一部拠点でのデマンドコントロール運用開始
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		LED照明への更新を継続している		
環境5			EMS（エネルギー・マネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		エネルギー使用状況をグラフ化して、社内サイネージにて情報共有している	主要拠点の照明のLED化100%を目指す。また、廃棄物発電によって取得した「非化石証書」の活用によるScope2の削減に貢献	
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている					
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	【KPI】 全使用電力に占める再生電力の割合	✓		43.95%	44%	以下の取組みを実施
環境6			再生設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		太陽光発電および、廃棄物発電によって得た電力を自家消費している	新焼却発電施設の活用による同施設の自家消費電力の再生利用率約100%の維持。廃棄物由来エネルギーの有効利用による電力の地域供給やBCPへの寄与	【1年目】 ・新焼却発電施設の最大稼働安定化 【2年目】 ・蓄電設備の導入 【3年目】 ・地域循環型エネルギー拠点化
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生由来の電力を調達している					
環境6			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載(他者を促す内容は環境9で記載)		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量(※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む)	✓		25,463t(廃棄物中間処理後物(燃え殻))/3基	33,600t(廃棄物週間処理後物)(燃え殻)/4基	以下の取り組みを実施
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		潮見工場、江島工場		【1年目】 ・蒸留設備の安定稼働
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		熱灼減量向上のため新炉設置		【2年目】 ・垂臨界事業による新しいリサイクル方法の開拓
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している				現状の廃棄物再資源化率80%の維持ならびに高度化への挑戦。	【3年目】 ・管理型埋立物の削減
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		工場排水を場内設備冷却水への循環利用	また、排熱や再生燃料の	
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている				地産地消による地域循環型モデルの確立を目指す	
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		RPF固形燃料、木チップ、タイヤチップ、炭化物等に再生排熱を再利用し発電、養殖、乾燥処理熱源に使用 亜臨界設備の導入、バイオ炭の製造、廃液の蒸留再生		
環境7			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載(他者を促す内容は環境9で記載)		-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				○			
環境9			グリーン商品の認定取得している				再生エネルギーの地域供給数を増加し、地域の	【1年目】 ・バイオ炭の安定製造
環境9			製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している				供給数を増加し、地域の	【2年目】 ・排熱蒸気の地域提供開始
環境9			生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している	✓		バイオ炭を製造し、土壌改良剤として使用している	脱炭素へ貢献 リサイクル燃料(RPF/木チップ/タイヤチップ/炭化物)等の提供や、排熱発電による排熱エネルギーの有効高利用率を維持	【3年目】 ・地域への電力供給安定化
環境9			再生設備を設置し、発電した電気をFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している(自家消費している場合は環境6へ)	✓		太陽光発電機、廃棄物発電設備によって発電した電力の内、余剰電力は地域新電力に供給している		
環境9			上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		RPF固形燃料、木チップ、タイヤチップ、炭化物等に再生排熱を再利用し発電、養殖、乾燥処理熱源に使用		
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		自社主催の清掃活動を年に2回実施している他、地域の清掃ボランティアにも積極的に参加	海藻養殖・バイオ炭等によるCO ₂ 排出削減・吸収において削減数値を設定し、CO ₂ 削減に取り組む また、緑地整備や芝生化支援などの地域プロジェクトへ引き続き寄与する	【1年目】 ・環境配慮素材を使用した ノベルティの採用
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証(FSC、SGEC)を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		ノベルティ作成時に環境配慮素材を使用		【2年目】 ・出前環境授業、工場見学受入 20件
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている					【3年目】 ・海藻養殖事業によるCO ₂ 排出抑制
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している	✓		バイオ炭を製造しCO ₂ 排出削減と土壌改良剤としての使用		
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		7件 出前環境授業、工場見学受入		
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している	✓		自治体が管理している公園の芝生化事業への寄附		
環境10			その他					
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			